

令和 7・8 年度
入札（見積）参加資格審査申請書
（建設工事（市内・準市内）様式） 記入要領

入札（見積）参加資格審査申請書（建設工事（市内・準市内）様式）は建設業法に基づく許可を受けた業者で、同法第 27 条の 23 の経営事項審査を受け、同法第 27 条の 29 第 1 項の総合評定値の通知を受けている者のうち、令和 7・8 年度に宇和島市の発注する建設工事の入札（見積）に参加を希望する者から提出されるものであり、この申請書等の提出のない者の入札参加は認められません。希望者は、下記事項に留意して申請書等を作成してください。

【注意事項】

- （１）申請書は、特に定めのある場合を除いて申請日現在の内容で記入してください。
- （２）数字は、アラビア数字（0、1、2、3 など）を用いて明確に記入してください。

1～7 全体共通様式（共通－1～3）

全体共通様式については、「令和 7・8 年度 入札（見積）参加資格審査申請書（全体共通様式） 記入要領」をご参照ください。

8 宇和島市電子入札利用者登録の状況及び IC カード取得状況

8 宇和島市電子入札利用者登録の状況及び IC カード取得状況 ※宇和島市の電子入札利用者登録について、どちらかに「レ」を付け、「未登録」の場合は IC カード取得について、どちらかに「レ」を付けてください。 ※委任する場合（準市内業者）は、IC カードの名義人は必ず受任者でなければなりません。	
☐ 登録済	☒ 未登録 →
[☒ IC カード取得済 ☐ IC カード未取得]	

- ・ 該当するものに「レ」をつけてください。

※ やむを得ない場合を除き、電子入札システム利用者登録をしていないと入札に参加できません（入札参加資格の登録は可）。未登録の場合は IC カード取得等の手続きをお願いします。既に IC カードを取得していても、宇和島市における電子入札システム利用者登録申請をしていない場合は、電子入札システム利用者登録申請書の提出をお願いいたします。

【電子入札システム利用者登録申請（宇和島市ホームページ）】

<https://www.city.uwajima.ehime.jp/site/koujisub/denshi-touroku.html>

9 発注を希望する業種

9 発注を希望する業種 ※入札等の参加を希望する業種に「○」を記入してください。 ※委任する場合（準市内業者）は、委任先で建設業許可が必要です。 ※土木において港湾工事を希望する場合は、別途「港湾工事希望調書」を提出してください。									
土木		建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管
一般土木	港湾※								
○	○				○				○
タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上
機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体
						○			○

- ・ 宇和島市からの発注を希望する業種に「○」を記入してください。

- ・ 準市内業者は、受任者（支店又は営業所等）で建設業許可を受けたもので、発注を希望する業種に「○」を記入してください。
- ※ 経営事項審査の審査対象でない業種については希望できません。
- ・ 市内業者で土木一式工事における「港湾」工事を希望する場合は、別途「港湾工事希望調査【工事－港湾（市内）】」を提出してください。

- ・ 市内業者で土木一式工事における「港湾」工事を希望する場合は、別途「港湾工事希望調書【工事－港湾（市内）】」を提出してください。

【添付書類】

※【工事一港湾（市内）】港湾工事希望調書

港湾工事希望調書	
令和 7 年 1 月 15 日	
住 所：	愛媛県宇和島市〇〇町0丁目0-0
商号又は名称：	(株)〇〇建設
代表者職氏名：	代表取締役社長 〇〇 〇〇

宇和島市が発注する港湾工事の入札に参加したいので申請します。
なお、この調書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 市内業者で土木における港湾工事を希望する場合は、必ず提出してください。

1. 保有作業船について

1. 保有作業船について							
①	②	③	④	⑤	⑥ 保有状況		
作業船の種類 (自航・非航)	船 名	主機馬力 (PS)	総トン数又は 排水トン数 (トン)	能力・規格	自社保有又は チャーターの別	基地港	チャーター船の場合 所有者名・契約期間
起重機船 (非航)	第〇△丸	一	500	100 t 吊・ 揚程20m	自社保有	〇〇港	一
引船 (自航)	□□丸	800	18	曳航力100t	チャーター	××港	(株)●●建設 R6. 4. 1～R8. 3. 31

① 作業船の種別

- ・ 種別は、下記の分類で1隻1行で船種毎にまとめて記入してください。

浚 渫 船	押 船	コンクリートミキサー船
起 重 機 船	監 督 船	ガ ッ ト 船
杭 打 船	測 量 船	土 運 船
ケーソン製作用作業台船	潜 水 士 船	台 船
地 盤 改 良 船	砂 岩 船	運 搬 船
引 船	揚 土 船	特 殊 船

- ・ 兼用船については、主たる用途に対応する種別で記入し兼用の内容を⑤「能力・規格」欄に記入してください。
- ・ 特殊船については、用途を⑤「能力・規格」欄に記入してください。
- ・ 自航・非航の別を記入してください。

② 船 名

- ・ 船名を記入してください。

③ 主機馬力

- ・ 推進機駆動機関と浚渫機・起重機等の機関が設置されている自航船にあつては、浚渫機・起重機等の機関の馬力を記入してください。

④ 総トン数又は排水トン数

- ・ 総トン数又は排水トン数を記入してください。

⑤ 能力・規格

- ・ 下記の項目について記入してください。

浚 渫 船	形式（ポンプ・グラブ・バケット等の別）、浚渫能力（ m^3/h ） 最大浚渫深度（m）
起 重 機 船	最大巻上荷重（t）、揚程（m）
杭 打 船	ラム重量（t）、打撃力（t-m）又は起振力（t）
地 盤 改 良 船	サントレーン・サントコンパクション・深層混合処理の別、その他能力
ケーソン製作用作業台船	最大揚荷能力（t）
引 船・押 船	曳航力（t）又は押航力（t）
監督船・測量船	旅客定員（人）
潜 水 士 船	潜水土乗組員数（人）
砕 岩 船	公称能力（ m^3/h ）、砕岩機形式（重錘又は衝撃の別）
揚 土 船	受入設備・払出設備それぞれの形式と公称能力（ m^3/h ）
コンクリートミキサー船	ミキサー形式（連続又はバッチの別）、ミキサー能力（ m^3/h ）
ガ ッ ト 船	船艙容量（ m^3 ）、グラブ容量（ m^3 ）
土 運 船	泥艙形式（密閉・底開・全開・側開の別）、泥艙容量（ m^3 ）
台 船・運搬船	載荷荷重（t）又は積載容量（ m^3 ）

⑥ 保有状況

- ・ チャーター船の場合は、所有者名及び契約期間を記入し、傭船契約書の写しを添付してください。
- ・ 申請書提出後、傭船契約を更新した場合は更新後の傭船契約書の写しを提出してください。

2. 技術者の港湾工事における経験

2. 技術者の港湾工事における経験							
技術者氏名	港湾工事 の経験年数	主な港湾工事の経験					
		発注者	工事名	請負金額 (千円)	竣工年	従事役職	備考
▲▲ ○○	10年	○○県	○○号 港湾工事	200,000	H25	現・監	
		□□市	□□漁港改修工事	100,000	R2	現・主	

- ・ 主な工事経験には、港湾・漁港工事等船舶使用による海上の公共工事で元請けとしての実績を記載してください。
- ・ 技術者の経験としては、現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐としての実績とし、従事役職欄には現・主・監・監補と記入してください。
- ・ 別会社での経験の場合には、備考欄に会社名を記入してください。

3. 用語の定義

① 港湾工事

- ・ 港湾工事とは、工事の大部分又は重要な部分の作業を海上の作業船を使用して行う工事、工事の施工管理上から海上工事として施工することが適当と考えられる工事をいいます。

② 作業船

- ・ 海上工事の施工に一般的に必要とされる船舶で1の①の種別に該当するものをいいます。

③ 保有

- ・ 作業船の所有権を直接有する自社保有、又は所有権を有する者から作業船を借り受ける継続的な傭船契約等により、専用的に使用できる状態をいいます。

4. 調書内容の変更について

- ・ 調書内容に変更が生じた場合は、変更内容を明示して再提出してください。

5. その他

- ・ 記入欄が不足する場合は、欄又はページを増やして記入してください。
- ・ 調書の内容について必要に応じて添付書類の提出を求める場合があります。

【添付書類】写し

傭船契約書（※チャーター船の場合）

10 宇和島市内の本社又は支店・営業所等で許可を受けた建設業の種類

10 宇和島市内の本社又は支店・営業所等で許可を受けた建設業の種類 ※建設業許可を受けているすべての業種に「○」を記入してください。									
土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	
○	○			○					○
タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上
			○						
機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体
			○			○			○

- ・ 建設業許可を受けている業種に「○」を記入してください。
- ・ 準市内業者は、受任者（支店又は営業所等）で建設業許可を受けている業種に「○」を記入してください。

11 営業所専任技術者

11 営業所専任技術者 ※準市内業者は、受任者（支店又は営業所等）での営業所専任技術者を記入してください。 ※発注を希望する業種以外も含め、全ての建設業許可業種について記入してください。			
許可業種	専任技術者名	許可業種	専任技術者名
土木	△△ □□	ガラス	
建築	□□ ◇◇	塗装	
大工		防水	
左官		内装仕上	
とび・土工	△△ □□	機械器具設置	

- ・ 建設業許可に係る営業所専任技術者について記入してください。
 - ・ 発注希望以外も含め、全ての建設業許可業種について記入してください。
- ※ 準市内業者は、受任者（支店又は営業所等）での営業所専任技術者を記入してください。

【添付書類】 写し

建設業許可申請様式第八号（「専任技術者証明書（新規・変更）」）又は専任技術者一覧表等

※ 準市内業者は、受任者（支店又は営業所等）での営業所専任技術者がわかるものを添付

12 インターンシップ、出前講座等の実施状況

12 インターンシップ、出前講座等の実施状況			
	活 動 の 概 要	主 催 者	活 動 期 間
1	高校生インターンシップ受入れ	愛媛県立〇〇高等学校	令和5年10月4日
2	高校出前講座	(一社)〇〇協会〇〇支部	令和6年8月3日

- ・ 令和4年11月1日～令和6年10月31日において、学生の現場学習（インターンシップ）の受入、出前講座の実施等の若年者入職促進の取組を行った場合に、その活動状況について記入してください。

【添付書類】 写し

該当する場合は、「インターンシップ事業、出前講座等の実績調書【工事一別紙2(市内)】」を添付してください。

※学校等の証明を得てください。ただし、愛媛県建設業協会が実施した「愛媛県建設労働者人材確保等支援事業」としてインターンシップ生の受入を行った場合には同協会を証明者としてください。

※なお、必要事項が証明されている既存の書類が存する場合は、当該書類により代用することができます。

13 労働福祉の状況

13 労働福祉の状況 ※それぞれについて、どちらかに「レ」を付けてください。※「雇用保険」、「健康保険」、「厚生年金保険」が未加入の場合は申請できません。					
雇用保険加入状況	☒ 加入 ☐ 適用除外	健康保険加入状況		☒ 加入 ☐ 適用除外	
厚生年金保険加入状況	☒ 加入 ☐ 適用除外	就業規則への規定状況	育児休業制度	☒ 規定有 ☐ 規定無	
			介護休業制度	☒ 規定有 ☐ 規定無	
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく一般事業主行動計画策定状況			☒ 策定している ☐ 策定していない		

① 社会保険等（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入状況

- ・ 該当するものに「レ」を付けてください。

※ 申請を行うためには、「雇用保険」、「健康保険」、「厚生年金保険」が、全て「加入」又は「適用除外」になっている必要があります。

【添付書類】

添付する総合評価値通知書において、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況が全て「有」又は「除外」になっている場合は社会保険等の加入状況に関する添付書類は不要。

添付する総合評価値通知書において、雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「無」となっているが、その後、当該社会保険等に参加又は適用除外となった場合は、建設業許可及び経営事項審査における添付書類に準じ、当該事実を証する書類を添付してください。

(雇用保険)

- ・ 雇用保険料納入証明書
- ・ 労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び保険料領収済通知

(健康保険)

- ・ 社会保険料納入証明書
- ・ 保険料納付領収証書

※ 健康保険の被保険者の適用除外の承認を受けて、全国建設工事業国民健康保険組合や全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に参加している場合は、国保組合の加入証明書、健康保険の適用除外承認書など参加を証明する書類を提出してください。

(厚生年金保険)

- ・ 社会保険料納入証明書
- ・ 保険料納付領収証書

② 就業規則への育児休業制度及び介護休業制度の規定状況

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第2条に定義する育児休業制度及び介護休業制度を就業規則に規定し、労働基準監督署に届出を行っているものをいいます。

【添付書類】 写し

該当する場合は、労働基準監督署の受付印が押印されている就業規則（内容を確認できる箇所に下線等を引くこと）

③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定

- 次世代育成支援対策推進法に基づく当該行動計画を策定し、愛媛労働局に届出を行っているものをいいます。

【添付書類】 写し

該当する場合は、以下2点の書類

- ① 一般事業主行動計画
- ② 愛媛労働局に提出した一般事業主行動計画策定届

14 建設業労働災害防止協会（建災防）への加入状況

14 建設業労働災害防止協会（建災防）への加入状況 ※どちらかに「レ」を付け、「有」の場合は右の欄を記入してください。					
加入の有無	☒ 有 ☐ 無	加入年月	令和	2	年 1 月

- 建設業労働災害防止協会加入の有無について、該当するものに「レ」を付けて、「有」の場合は、加入年月日を記入してください。

【添付書類】 写し

建設業労働災害防止協会愛媛支部長が発行する証明書

15 第三者賠償責任補償保険（年間包括契約に限る）への加入状況

15 第三者賠償責任補償保険（年間包括契約に限る）への加入状況 ※どちらかに「レ」を付け、「有」の場合は「填補限度額」および「保険期間（補償期間）」の欄を記入してください。								
加入の有無	☒ 有 ☐ 無	填補限度額	身体賠償	50,000	万円	財物賠償	50,000	万円
保険期間（補償期間）	令和 6 年 12 月 1 日 ~ 令和 7 年 12 月 1 日							

- 次の要件を全て満たす第三者賠償責任補償保険への加入の有無について、該当するものに「レ」を付け、「有」の場合は、保険期間及びてん補限度額を記入してください。
 - ① 工事中及び工事引渡し後に発生した不測の事故で第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険（工事中・工事引渡し後の対人・対物事故を対象とし、下請負人に起因する損害を補償の対象に含むものであること。）
 - ② 保険期間が1年以上の包括契約（入札参加資格申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を保険対象とするもの）であること。
 - ③ 申請日が保険期間に含まれているものであること。

【添付書類】

1. 第三者賠償責任補償保険加入チェックリスト【工事一別紙3（市内）】
2. 各要件を満たしていることを確認できる資料(当該保険の加入証明書(保険期間、てん補限度額の記載されたもの)、保険証書の写し、約款の写しなどに、内容を確認できる箇所に下線等を引いたうえ、添付してください。

※【工事一別紙3（市内）】 第三者賠償責任補償保険加入チェックリスト**第三者賠償責任補償保険加入チェックリスト**

商号又は名称

(有)〇〇建設

保険会社と当社の間で締結した保険契約については、次の要件を満たしていることを下記のとおり確認しましたので、確認資料を添付のうえ提出します。

【要件】

- ①工事中及び工事引渡し後に発生した不測の事故で第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険（工事中・工事引渡し後の対人・対物事故を対象とし、下請負人に起因する損害を補償の対象に含むもの）であること。
- ②保険期間が1年以上の包括契約（入札参加資格申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を保険対象とするもの）であること。
- ③申請日が保険期間に含まれるものであること。

記

要件	チェック内容	確認欄
要件①	工事中に第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険である。	○
	工事引き渡し後の事故についても対象とした保険である。	○
	下請負人に起因する損害を補償の対象に含んでいる。	○
要件②	保険期間が1年以上の包括契約である。	○
	入札参加資格申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を保険対象とするものである。	○
要件③	申請日が保険期間に含まれるものである。	○

- ・ 「商号又は名称」を記入し、各要件を満たしていることが確認できる資料を添付したことを確認し、確認欄に「○」を記入してください。

16 不当要求防止責任者講習受講状況

16 不当要求防止責任者講習受講状況 ※R2.4.1～R6.10.31の間に受講したものを記入してください。			
受講者氏名	〇〇 □□	受講年月日	令和 4 年 10 月 10 日

- ・令和2年4月1日から令和6年10月31日までの間において、愛媛県公安委員会から委託を受けて、（公財）愛媛県暴力追放推進センターが実施する不当要求防止責任者講習（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第14条第2項に基づく講習）を受講した方が、受講時から申請日現在まで引続き在籍している場合、記入してください。

【添付書類】 写し

該当する場合は、不当要求防止責任者講習受講修了書

17 協力雇用主への登録状況

17 協力雇用主への登録状況 ※どちらかに「レ」を付け、「有」の場合は右の欄を記入してください。				
登録の有無	☒ 有 ☐ 無	登録年月	令和 6 年 7 月	

- ・法務省保護観察所への協力雇用主としての登録の有無について、該当するものに☒を入れてください。「有」の場合、登録年月を記入してください。

【添付書類】 写し

該当する場合は、保護観察所が発行する証明書

18 えひめジョブチャレンジU-15 事業 受入事業所等への登録状況

18 えひめジョブチャレンジU-15事業 受入事業所等への登録状況 ※どちらかに「レ」を付け、「有」の場合は右の欄を記入してください。				
登録の有無	☒ 有 ☐ 無	登録年月	令和 6 年 7 月	

- ・えひめジョブチャレンジU-15事業の受入登録事業所等の登録の有無について、該当するものに☒を入れてください。「有」の場合、登録年月を記入してください。（令和6年10月31日までに登録されたものが対象となります。）

※えひめジョブチャレンジU-15事業：中学生を対象とした原則5日間連続で行う職場体験学習

※愛媛県HP：<https://ehime-jcu15.com/>

19 監督処分及び入札参加資格停止措置の状況

19 監督処分及び入札参加資格停止措置の状況 ※R5.4.1～R7.3.31の間に受けたものを記入してください。			
実施行政庁	処分等の年月日	処分等の内容・期間	処分等の理由
宇和島市	R 6 年 4 月 9 日	入札参加資格停止 R6.4.9～R6.10.8	契約違反
愛媛県	R 5 年 10 月 5 日	指示処分	建設業法第○条第○項該当

- ・過去2年間（令和5年度及び令和6年度）に受けた建設業法に基づく監督処分及び入札参加資格停止措置の状況（宇和島市以外の処分等を含む）を記入してください。
- ・「処分等の内容・期間」及び「処分等の理由」は簡潔に記入してください。

20 障害者雇用状況

20 障害者雇用状況		
(1) 障害者の雇用義務 ※どちらかに「レ」を付け、「有」の場合は(2)へ、「無」の場合は(3)へ進んでください。		
義務の有無	☐ 有 ☒ 無	
(2) 障害者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況 ※(1)が「有」の場合、どちらかに「レ」を付け、(4)へ進んでください。		
達成の状況	☐ 達成している ☐ 達成していない	
(3) 障害者の雇用の有無 ※(1)が「無」の場合、どちらかに「レ」を付け、「有」の場合は(4)へ進んでください。		
雇用の有無	☒ 有 ☐ 無	
(4) 雇用障害者情報		
個別状況	身体障害者手帳等の番号	障害等級又は程度
1	第000000号	1級

① 障害者の雇用義務

- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律第 43 条第 1 項の規定により障害者を雇用する義務の有無について、令和 6 年 6 月 1 日現在の状況を記入してください。
- ・ 建設業の場合は、常用雇用労働者が概ね 43.5 名以上の場合に法定雇用義務があり（短時間労働者がいる場合や業種により異なる）、毎年 6 月 1 日時点の雇用状況を「障害者雇用状況報告書」により公共職業安定所（ハローワーク）に報告する必要があります。
- ・ 法定雇用義務の有無について不明な場合は、公共職業安定所（ハローワーク）にご確認ください。

【添付書類】写し

法定雇用義務を有する者については、公共職業安定所（ハローワーク）に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和 6 年 6 月 1 日現在）。
（電子申請については申請画面の印刷）

② 障害者雇用義務がある者の法定雇用義務達成状況

- ・ 「（1）障害者の雇用義務」欄で「有」に「レ」を付けた者のみ記入してください。
- ・ 法定雇用義務達成の「達成」とは、公共職業安定所（ハローワーク）に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和 6 年 6 月 1 日現在）において、「B 雇用の状況」の「⑭ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」欄が 0 人である場合です。

③ 障害者の雇用の有無

- ・ 「（1）障害者雇用義務の有無」欄で「無」に「レ」を付けた者のみ記入してください。

④ 雇用障害者情報

- ・ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号、障害等級又は障害区分を記入してください。（氏名の記入の必要はありません）

【添付書類】写し

記入した雇用障害者に係る身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳

21 表彰受賞歴

21 表彰受賞歴 ※R2.4.1～R7.3.31の間に受賞したものを記入してください。		
表彰の種類	受賞年月日	備考（業種及び工事名）
愛媛県優良建設工事知事表彰	R 2 年 7 月 3 日	土木 ○○橋梁補修工事
四国地方整備局安全工事表彰	R 4 年 4 月 9 日	土木 ○○川○○工事
建設業退職金共済制度普及協力者表彰	R 5 年 10 月 4 日	
愛媛県優良建設工事知事表彰	R 6 年 8 月 3 日	土木 ○○道路改良工事

- ・令和2年度～令和6年度の5年間に次の表彰受賞歴がある場合に、その表彰名と受賞年月日を記入してください。
- ・①～⑤の表彰については、表彰対象となった工事の業種及び工事名についても記入してください。
- ・令和6年度の表彰については、定時受付の提出期限内に限り申請書受理後の変更を認めます。

- ①愛媛県優良建設工事知事表彰 ②四国地方整備局優良工事表彰
 ③四国地方整備局安全工事表彰 ④四国地方整備局各事務所・管理所優良工事表彰
 ⑤四国地方整備局各事務所・管理所安全工事表彰

※ ④⑤における「各事務所・管理所」は次のとおり。

松山河川国道事務所、大洲河川国道事務所、肱川緊急治水対策河川事務所、
 山鳥坂ダム工事事務所、野村ダム管理所、肱川ダム統合管理事務所、
 松山港湾・空港整備事務所

- ⑥建設業退職金共済制度普及協力者表彰（（独）勤労者退職金共済機構理事長表彰）
 ⑦雇用改善優良事業所表彰（厚生労働大臣、知事又は（一社）愛媛県建設業協会会長表彰）
 ⑧安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する表彰
 （厚生労働大臣及び愛媛労働局長表彰）
 ⑨障害者雇用優良事業所表彰
 （厚生労働大臣、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長、知事表彰）

【添付書類】 写し

該当する場合は、表彰状

22 地域貢献活動の状況

22 地域貢献活動の状況 ※R4.11.1～R6.10.31の間に参加した、国、県、市町、公益法人、愛媛県建設産業団体連合会及び同連合会会員団体が主催するものを記入してください。				
	活動の概要	主催者	活動期間	活動人数
1	愛ロード・サポーター制度による道路清掃	（一社）○○協会○○支部	R5.8.8	5
2	クリーン新宇和島	宇和島市	R6.10.22	2

- ・過去2年間（令和4年11月1日～令和6年10月31日）において、国、県、市町、公益法人、愛媛県建設産業団体連合会及び同連合会会員団体が主催する地域貢献活動へ参加した場合に、その活動状況について記入してください。
- ・活動人数については、延べ人数を記入してください。
- ・公共法人制度改革によって、一般財団法人もしくは一般財団法人へ移行した法人については、当該法人が公益目的支出計画の実施期間中に主催する活動は評価対象とします。

【地域貢献活動（例）】

河川や道路等の清掃活動、環境保全活動、交通安全推進運動への協力等
 ※学生の現場学習（インターンシップ）の受入等の若年者入職促進の取組については、
 「12」の欄に記入してください。

【添付書類】

地域貢献活動の実績調書【工事－別紙1（市内）】（写し可）

※【工事－別紙1（市内）】地域貢献活動の実績調書

- 必要事項が証明されている既存の様式が存する場合は、当該様式により代用可。

【※活動が複数回ある場合】

地域貢献活動の実績調書 （災害時における地域貢献活動を除く。）		地域貢献活動の実績調書 （災害時における地域貢献活動を除く。）				
商号又は名称	〇〇建設株式会社	商号又は名称	〇〇建設株式会社			
活動の概要	除草及び空き缶収集	活動の概要	除草 及び 空き缶収集	〇〇〇	□□□	△△△
活動場所	市道〇〇線（宇和島市〇〇町）	活動場所	市道〇〇線 （宇和島市〇〇 町）	〇〇〇	□□□	△△△
活動日	令和〇年〇〇月〇〇日	活動日	令和〇年 〇〇月〇〇日	令和〇年 〇〇月〇〇日	令和〇年 〇〇月〇〇日	令和〇年 〇〇月〇〇日
活動人数	〇人	活動人数	〇人	〇人	〇人	〇人
その他		その他				

23 防災士、地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士の有資格者の雇用状況

23 防災士、地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士の有資格者の雇用状況			
氏名	生年月日	雇用年月日	資格の種類
〇〇 〇〇	S 53 年 9 月 6 日	H 7 年 7 月 7 日	防災士
□□ □□	H 2 年 3 月 12 日	R 2 年 4 月 1 日	被災宅地危険度判定士

- 申請日における防災士、地震被災建築物応急危険度判定士又は被災宅地危険度判定士の有資格者について記入してください。
- 申請者に直接雇用されている常用雇用労働者（申請日以前に3カ月以上の雇用関係にある者に限る。技術関係職員に限らず事務職員を含む。）、代表者、常勤の役員が対象であり、非常勤役員、出向者、派遣労働者、パート及びアルバイト等は対象外です。

【添付書類】

防災士：防災士認証状又は防災士証の写し

地震被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士：登録証の写し

24 技術者以外の従業員

24 技術者以外の従業員 ※技術者以外の従業員のうち、現場代理人にすることがある方を記入してください。			
氏 名	生年月日	雇用年月日	備 考
◆ ◆ ☆ ☆	S 60 年 6 月 6 日	H 20 年 2 月 2 日	

- ・ 契約時に技術者（25 技術者一覧に記入した方）以外の従業員を現場代理人とする可能性がある場合は記入してください。
- ・ 現場代理人については、技術者に限ったものではありませんが、契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締を行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領等の一部の行為を除き、契約に基づく請負者の一切の権限を行使することができる旨、契約約款に記載されています。このように現場代理人に委任された権限の重大性から請負契約の適正な履行には、少なくとも入札日の前日以前から請負者と現場代理人の直接的な雇用関係が必要となります。

【添付書類】

記入した従業員については、25 技術者一覧の【添付書類】《在籍状況》と同様に、在籍状況を証明する書類を添付してください。

25 技術者一覧

申請日において、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者、建設業法施行令第28条に該当する者（監理技術者補佐）又は建設業法施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能者講習を修了した者（基幹技能者）について記入してください。なお、欄が不足する場合は、様式をコピー等して記入してください。

（注）準市内業者は、受任者として登録した「宇和島市内の支店又は営業所等」に所属している技術者のみ記入してください。

25 技術者一覧 ※可能な限り取得している免許等を記載してください。					
氏 名	生年月日	法令による免許等	監理 技術者証 の有無	監理 技術者補佐 要件該当	マスター該当 (担当業種)
○△ □×	S40.4.4	1級土木施工管理技士	有		土木
		2級管工事施工管理技士			
		登録PC基幹技能者			
		2級造園施工管理技士			
		実務経験(電気)			
△△ □□	S50.5.5	2級建築施工管理技士		有	
		1級建築施工管理技士補(一次検定合格)			
×× ○○	H6.6.6	〇〇大学電気工学科卒業			
		実務経験(電気通信)			

① 法令による免許等

- ・ 法令による免許等を有する場合に記入してください。
- ・ 技術検定（一級）における第一次検定までの合格者は、資格名称等のあとに（一次検定合格）と記入してください。

- ・ 実務経験の場合は「実務経験（業種）」と記入してください。
- ・ 実務経験が必要な免許等の場合は、実務経験も併記してください。

※ 技術職員の保有する資格について、もれなく記入してください。

② 監理技術者資格者証の有無

- ・ 監理技術者資格者証の有無を記入してください。

③ 監理技術者補佐要件該当

- ・ 監理技術者補佐の資格の有無を記入してください。（当該業種について監理技術者資格者証がある場合を除く）

④ マスター該当（担当業種）

- ・ 優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者（建設マスター）について、担当業種を記入してください。

【添付書類】

記入した技術職員については、次のとおり在籍状況及び資格を証明する書類を添付してください。

《在籍状況》

- ア 健康保険被保険者証の写し（**被保険者等記号・番号等にマスキングを施されたものであること。**）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、市町から通知される住民税特別徴収税額決定通知書の写しのいずれか
- イ 社会保険に加入しておらずアを提出できないが雇用保険に加入している場合は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- ウ 従業員が4人以下の個人事業所で、ア又はイを提出できない場合は、給与所得の源泉徴収票の写し、給与台帳等の写し及び出勤簿の写し。なお、新規採用等により源泉徴収票がない場合は、労働基準法施行規則第5条第3項に規定する書面の写し（労働契約における賃金に関する事項が明らかになる書面。ただし、賃金の支払方法が月給制であるものに限る。）

《資格》

- ア 資格に係る合格証明書、免許証等、監理技術者資格者証の写し
- イ（監理技術者補佐の場合）ア及び建設工事の種類に応じて定められた検定種目にかかる1級の第一次検定の合格を証明する書面の写し
- ウ 実務経験の場合は、実務経験証明書、卒業証明書(学歴を必要とする場合)等
- エ 優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者（建設マスター）
優秀施工者国土交通大臣顕彰表彰状の写し

【注意】

入札（見積）参加資格審査の有効期間内において、申請内容に変更が生じた場合は、速やかに「入札参加資格申請書類に係る変更届」の提出を行ってください。

また、経営事項審査総合評定値通知書については、有効期限が審査基準日より1年7か月となっていますので、更新の審査を受けた際には速やかに写しを提出してください。（メール・FAX不可）